

# 経済セミナー

4・5

2024

No.737

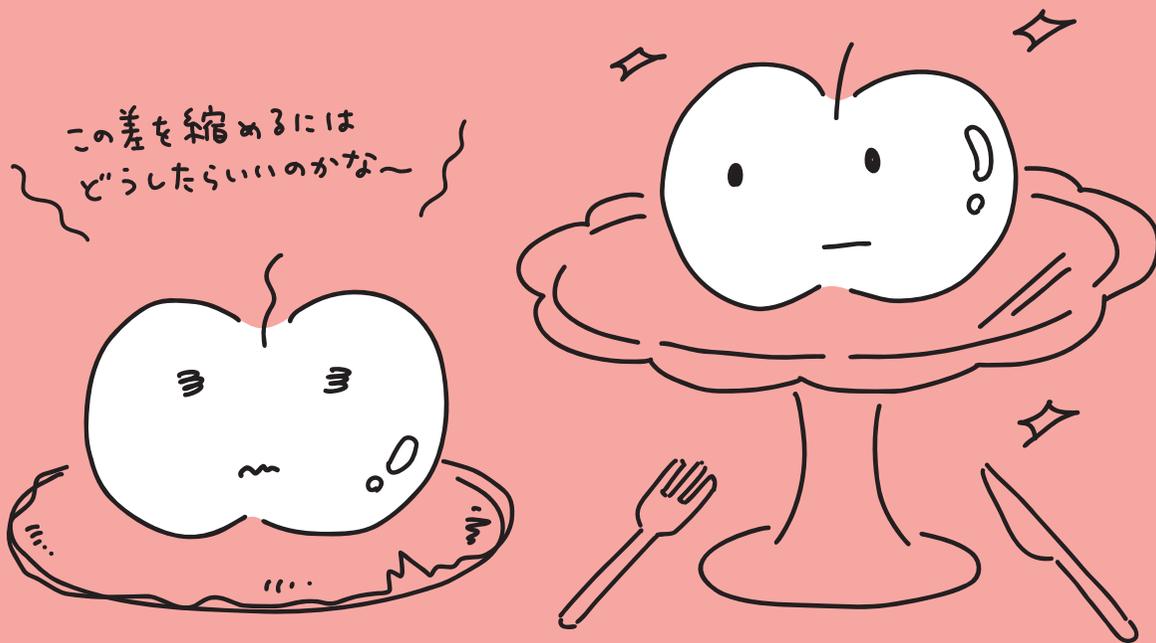
日本評論社

2024年5月1日発行（年6回奇数月の1日発行） 通巻737号 昭和32年4月18日 第3種郵便物認可 ISSN 0386-992X

THE KEIZAI SEMINAR

特集

## 経済学で格差を読み解く



鼎談

格差はどこから生まれるのか？ 身近な社会問題から考える

横山泉×鳥谷部貴大×山重慎二

教育は将来の格差解消につながるのか？／佐野晋平

最低賃金の引き上げは格差の縮小に貢献するのか？／森悠子

職業スキルと男女賃金格差／山口一男

スタート／

新連載！

はじめてのマクロ経済学／盛本圭一

社会保障のこれまでとこれから 福祉国家と実証経済学の視点／安藤道人

最終回！

新しい環境経済学 実証ミクロアプローチ／小西祥文

# CONTENTS

特集

## 5 経済学で格差を読み解く

- 6 鼎談 格差はどこから生まれるのか？ 身近な社会問題から考える  
横山泉×鳥谷部貴大×山重慎二
- 28 教育は将来の格差解消につながるのか？／佐野晋平
- 36 最低賃金の引き上げは格差の縮小に貢献するのか？／森悠子
- 43 職業スキルと男女賃金格差／山口一男

新連載

- 56 はじめてのマクロ経済学 vol.1 盛本圭一   
マクロ経済学の事始め
- 67 社会保障のこれまでとこれから 福祉国家と実証経済学の視点 vol.1 安藤道人   
福祉国家と実証経済学の交差点

# 経済セミナー

THE KEIZAI SEMINAR

4・5  
2024  
No.737

経セミ・追加情報の発信

本誌掲載記事の補足情報や、  
その他参考情報などを、

「経済セミナー note」(<https://note.com/keisemi>)  
にて公開しています。

本誌とあわせて、ぜひご利用ください。



表紙イラストについて

どちらもツヤツヤで甘いリングなのに、のっているお血が違うだけで評価が変わる。私たちも、能力や適性には差がないかもしれないのに、目に見える性別、教育水準、住む場所、最初に就いた仕事等で差を付けられる。それが蓄積すれば大きな格差につながる。おいしいのに食べられず、埋もれてしまうリングの存在は、社会にとっても損失だ。経済学は私たちの周りに潜む格差の原因を解き明かし、解決への道筋を示せるだろうか。

## 連載

- 78 新しい環境経済学 実証マイクロアプローチ vol.9 [最終回] 小西祥文  気候変動の社会的費用を考える(2) — 新しいSCCへ
- 95 マクロ開発経済学 vol.12 植田健一  サービス産業化と新しいカルドアの定型化された事実
- 101 どうする独裁者 数理・データ分析で考える権威主義 vol.5 浅古泰史・東島雅昌  独裁者に平穏なし — 暗殺と粛清のスパイラル
- 114 データで社会をデザインする 機械学習・因果推論・経済学の融合 vol.16 成田悠輔・矢田紘平  実験デザイン(3) — 最適腕識別
- 123 海外論文SURVEY vol.128 御子柴みなも 持ち家は子どもへのコミットメント?

## 書評

- 128 『データサイエンスの経済学』 岩波書店  
依田高典(著) 評者:坂口翔政
- 129 新刊書紹介



- 130 ECONO FORUM

## 特集

Feature

# 経済学で 格差を読み解く

世界の多くの国々で、格差の拡大が問題視されている。

もちろん、日本も例外ではない。

資産や所得、教育、働き方、そしてジェンダーにおける格差に、

私たちはどのように向き合えばよいだろうか？

身近なところに潜む格差から見つめ直してみよう。

## 鼎談

Discussion

# 格差はどこから生まれるのか？ 身近な社会問題から考える

横山泉

Yokoyama Izumi

鳥谷部貴大

Toriyabe Takahiro

山重慎二

Yamashige Shinji

鼎談

## 格差はどこから生まれるのか？ 身近な社会問題から考える



鳥谷部貴大

Toriyabe Takahiro

山重慎二

Yamashige Shinji

横山泉

Yokoyama Izumi

近年、格差に注目が集まっている。所得や資産の格差はもちろん、ジェンダー格差も深刻な問題として言及される。しかし、格差が生まれる背後ではさまざまな要因が絡み合っており、一筋縄では理解できない。そもそも格差は問題なのか？ 問題であるとすれば、どのような格差が問題なのか？ なぜ発生するのか？ 人々の行動や経済にどのような影響を与えうるものなのか？ 労働、教育、家族などの身近な場面から、格差が生まれるメカニズムに迫っていこう。

### 1 はじめに

—— 本日は、日本における「格差」をテーマに、私たちが直面する身近な問題から、主に経済学の視点で議論を深めていきます。まずは自己紹介をいただいた後で、それぞれの関心テーマに沿って格差の現状を概観したいと思います。横山先生から、よろしくお願いたします。

**横山** 横山です。私は2001年に一橋大学経済学部に入りました。当時は失業率が高く、「ニート（NEET：Not in Education, Employment, or Training）」という言葉も流行していた時期でした。そのような背景もあり、大橋勇雄先生のご指導のもと賃金硬直性に関する

理論モデルを使って失業が解消しない原因を考察する修士論文を書きました。2007年からはミシガン大学に留学し、修士論文のモデルに実証分析を追加した論文や日本の配偶者控除に関する論文などをまとめた博士論文を仕上げ、2013年に経済学のPh.D.を取得しました。その後一橋大学に着任し、2023年4月に教授になりました。専門は労働経済学と応用計量経済学で、主に労働供給に関する研究に取り組んできました。近年は、マイクロ実証の手法を応用し、新型コロナウイルス感染症に関する研究や、飲酒と賃金の関係の分析など医療・健康経済学分野のトピックの論文も執筆しています。

**鳥谷部** 鳥谷部です。私は2012年に一橋大学経済学部に入學しました。学部2年生のときに受講した川口大司先生の労働経済学の授業を受けたことで、「なぜ教育を受けると賃金上がるのか」「女性と男性の賃金格差の要因は何か」といった、身近で社会に密接に関わる問題を、経済学のモデルを使って厳密に議論するところに強く関心を持ち、学部3年時から川口先生のゼミで学びました。その後、2021年に東京大学大学院経済学研究科で博士号を取得しました。主な研究関心は女性の就業や家族政策で、博士論文では日本の育児休業制度によって女性の就業がどう変化したかを分析しました。また、女性と男性の間でスキル形成とスキル利用がどのくらい違うのか、それが労働市場における賃金格差を説明するうえでどの程度重要かについても分析しました。特に後者は、本日詳しくご紹介したいと思います。

**山重** 山重です。私は1981年に一橋大学経済学部に入學し、財政学の大家である石弘光先生のゼミに所属して財政などの問題について研究をしました。1988年からジョーンズ・ホプキンス大学に留学してPh.D.を取得し、カナダのトロント大学で4年間教えました。その後、1996年に一橋大学経済学部に着任して現在に至ります。私の研究で欠かせないのが、一橋大学の国際・公共政策大学院の設立に関わった経験です。設立以降、私自身も「政策の観点から経済分析を行い、政策提案に結び付ける」というスタイルで研究・教育に取り組んできました。博士論文はゲーム理論をベースに数理経済学的なアプローチで執筆し、一般均衡のモデルを用いた研究も行うことで「社会全体を見る眼」を養いました。その後も数理的に社会や市場経済の構造を明らかにすることを意識して研究してきました。また、

「社会保障に関する制度・政策などの問題は、家族の構造や機能を理解しなければ適切に分析できない」という考えに基づき、それまでの研究を『家族と社会の経済分析』という本にまとめました<sup>1)</sup>。その後は「コミュニティ」の構造の問題についても考えるようになりました。私たちは家族だけでなくコミュニティの中でも生きています。コミュニティも政策を考えるうえで重要な単位です。本日は、この点もお話しできればと思っています。

## 2 格差はどこに潜んでいるのか？

——次に、格差が社会のどこで、どのように生じているのか、皆さまのご関心に沿って概観できればと思います。

### 2.1 賃金格差の拡大

**横山** 私たちが2016年頃に行った賃金格差に関する研究結果もふまえて、不平等 (inequality) の傾向を概観します。賃金格差の拡大は、世界中の先進国で見られる現象です。その原因として、後ほど鳥谷部先生が議論する教育・スキル蓄積でも重要となる「スキル偏向型技術変化 (skill biased technological change)」も注目されています。また、労働組合組織率の低下、実質最低賃金の低下、グローバル化の進展なども指摘されています。日本でも、所得格差の拡大についての多くの研究が行われてきました<sup>2)</sup>。ただ、研究対象やデータにより結果はさまざまで、かつ格差の計測に焦点を当てた研究が多い印象です。そこで、私たちは格差の発生メカニズムを明らかにすべく研究を行いました<sup>3)</sup>。

日本の賃金格差の動向を見てみましょう。図1 (p.8) は「賃金構造基本統計調査」の個票データから作成したもので、1989~2013

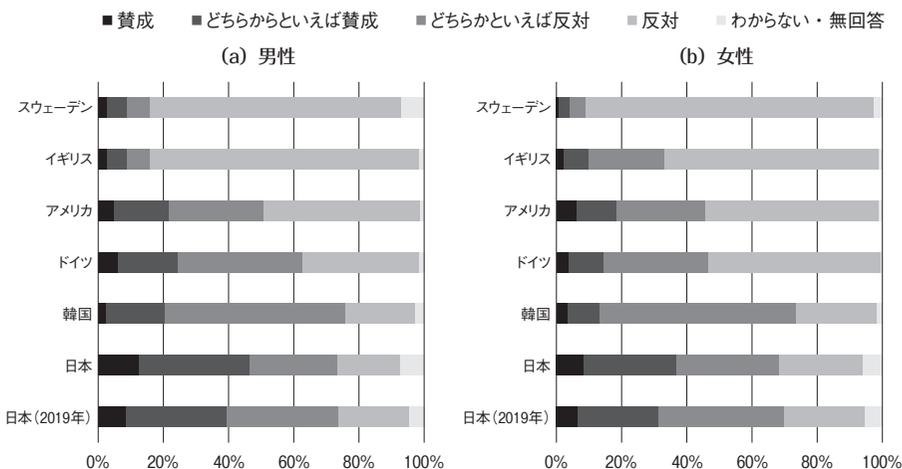
表1 ジェンダーギャップ指数と社会経済変数の国際比較

	ジェンダー ギャップ指数 (平等順)	合計特殊 出生率	25～54歳の 女性の労働 参加率(%)	家族向け社会支出の GDP比率 (カッコ内は現物給付 の内数、%)	子どもの 貧困率 (%)	管理職に 占める女性 の割合(%)	国政(下院) の女性議員 割合(%)	無償労働時 間の男女比 (男/女、%)	有償労働時 間の男女比 (男/女、%)
アイスランド	1位	1.75	85.9	3.27(2.36)	4.5	41.9	38.1(21位)	—	—
フィンランド	2位	1.35	84.9	2.87(1.64)	3.4	36.9	41.5(12位)	66.8	118.4
ノルウェー	3位	1.53	83.5	3.24(1.97)	6.7	34.5	40.8(14位)	74.1	138.7
ニュージーランド	4位	1.72	81.8	2.46(1.19)	11.3	—	40.0(15位)	53.4	164.9
スウェーデン	5位	1.70	88.9	2.20(2.15)	7.4	40.2	47.3(5位)	77.7	113.7
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
フランス	16位	1.83	82.4	2.88(1.46)	9.4	34.7	39.7(16位)	60.2	134.0
イギリス	23位	1.63	80.6	3.24(1.12)	11.2	36.8	32.0(39位)	56.4	142.7
アメリカ	30位	1.71	75.0	0.63(0.56)	18.3	40.5	23.5(85位)	61.1	134.3
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
韓国	102位	0.92	66.6	1.10(0.95)	11.6	15.4	17.1(128位)	22.8	155.5
日本	120位	1.36	77.5	1.58(0.93)	13.1	14.8	10.2(165位)	18.2	166.4

出所) ジェンダーギャップ指数(2021年)はGlobal Gender Gap Report 2021(World Economic Forum)、合計特殊出生率(2019年)、女性の労働参加率(2019年)、1人当たりGDP(2019年)、家族向け社会支出(2017年)、子どもの貧困率(2018年)は、いずれもOECDデータベース(ただし子どもの貧困率は、アイスランドとアメリカは2017年、ニュージーランドは2014年のデータ)、管理職に占める女性の割合(2019年)はILOのデータベース、女性議員割合(2019年1月時点)はInter-Parliamentary Union Open Data、無償・有償労働時間の男女比はOECDデータベース(Time Use Database、最新年、15～64歳)より取得。

図6 性別役割分担に関する意識の国際比較

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について



出所) 内閣府「男女共同参画社会に関する国際比較調査」(2002年度)、「世論調査」(2019年度)より作成。

労働時間も含む「賃金構造基本統計調査」と「企業活動基本調査」を個票レベルでマッチングしたデータを構築し、正規と非正規という2分されたカテゴリーをさらに細分化しました。具体的には、非正規のカテゴリーを、企業に直接雇用される「パートタイム労働

者」「臨時日雇い労働者」と、派遣会社を通じて間接的に雇用される「派遣労働者」に細分化して分析しました。その結果、「間接雇用の派遣労働者は雇用量で調整され、その他の直接雇用の労働者、特に正社員は主に基本給やボーナスで調整される」という非対称的

# 教育は将来の格差解消につながるのか？

格差を説明する要因のうち、教育の持つ影響は大きい。  
教育は、人々のスキル蓄積や労働市場での評価につながっている。  
人的資本への投資としての教育が格差縮小にどのように寄与するか、  
日本のエビデンスを中心に、長期的な展望もふまえ概観する。

佐野 晋平 Sano Shinpei

神戸大学大学院経済学研究科准教授

## 1 はじめに

経済学では効率性と並び公平性が重視されている。市場で達成される資源配分が公平であるかを計測する1つの方法は、経済格差の程度を調べることである。経済格差は一般的に所得のジニ係数で計測される。「所得再分配調査」によると、税や再分配前の当初所得から計算されたジニ係数は1981年の0.35から2021年の0.57と上昇傾向にあるが、当初所得から税や社会保障負担を引き年金・医療などの現金・現物給付を加えた再分配所得でのジニ係数は、1981年の0.31から2021年の0.38と安定的である。ただ、相対的貧困率の推移を見ると、1985年の12%から2021年の15.4%と上昇傾向にあり、経済格差の拡大は、低所得者層の広がりを伴う可能性が示唆される。

所得格差を解消する手段は、金銭的移転を含む再分配政策が一般的だが、人的資本への投資を通じた労働生産性の向上もまた手段の1つとなりうる。人的資本とは、人々が身に

付けるスキルなどの総称で、労働生産性に関連する。労働生産性と労働所得は結び付いているため、労働生産性の向上は、獲得できる労働所得の増大を通して、格差解消の手段となりうる。労働生産性を高めるための人的資本への投資は一生涯を通して行われ、その主たる手段は学校教育と職場内外での訓練だが、人生の初期段階である学校教育の役割は無視できない。図1は性別・年齢階級別・学歴別の賃金（きまって支給する現金給与額）を示したグラフだが、男女ともに同一年齢階級で学歴の高さと賃金の高さに関連があることがわかる。

本稿の目的は、教育が格差解消に寄与するかに関する研究を概観することである。特に、労働市場での評価、スキル形成、教育政策に

### 著者紹介

2006年、大阪大学大学院経済学研究科にて博士（経済学）を取得。日本学術振興会PD、千葉大学法政経済学部准教授等を経て、2020年より現職。専門は教育経済学と労働経済学。主著：『教育投資の経済学』（日経文庫、2024年）。

# 最低賃金の引き上げは 格差の縮小に貢献するのか？

最低賃金をめぐる議論は政策現場でも続いており、  
実際、日本でも継続して引き上げられている。  
最低賃金は、貧困対策として有効なのか？ 格差是正につながるのか？  
日本を中心に、近年の実証分析結果に基づいて考える。

森 悠子 Mori Yuko

津田塾大学学芸学部国際関係学科准教授

## 1 はじめに

格差や貧困に対する社会的関心が高まって  
いる中、貧困対策としての最低賃金の役割が  
期待されている。森口（2017）が分析したよ  
うに、日本における所得格差の問題は富裕層  
の富裕化よりもむしろ貧困層の貧困化である  
と言える。そのため、最低賃金の役割を議論  
することは重要だろう。

最低賃金は貧困の削減や格差の縮小に貢献  
できるのだろうか。貢献するとしたらそれは  
どの程度なのだろうか。実際には、最低賃金  
が格差に与える影響を明らかにするのはそれ  
ほど単純ではない。たとえば、最低賃金はま  
ず賃金に影響を与えるが、賃金の上昇は企業  
の労働コストを圧迫し雇用に影響を与える。  
雇用への影響は単に労働者数の増減にとどま  
らず、雇用形態や労働時間などさまざまな形  
で影響を与えることになるだろう。さらに、  
労働コストの上昇は企業の最終財価格にも影  
響を与える可能性があり、最終的に最低賃金

の上昇が価格の上昇という形で貧困層の生活  
水準を圧迫することにつながるかもしれない。  
また、経済状況を家計単位で捉えるならば、  
家族の誰かが最低賃金の引き上げによって収  
入を上げても他の誰かが失業や労働時間の縮  
小によって収入を減らせば、家計単位の収入  
は下がってしまう。さらに、最低賃金水準で  
働く労働者の割合が小さければ、最低賃金の  
影響を受ける労働者も企業も限定されており、  
大した影響はないかもしれない。

本稿では、最低賃金が格差に与える影響を  
考察する際に考慮すべき要因として、最低賃  
金の日本における位置づけ、最低賃金の引き  
上げが賃金格差に与える影響、雇用に与える

### 著者紹介

2012年、一橋大学大学院経済学研究科にて博士号（経済学）を  
取得。専門は開発経済学、労働経済学。流通経済大学経済学部  
講師、准教授等を経て、2017年より現職。2024年、日本経済学  
会・女性研究者奨励賞（日本生命賞）を受賞。主著：“Estimat-  
ing the Effects of the Minimum Wage Using the  
Introduction of Indexation,”（川口大司と共著、*Journal of  
Economic Behavior & Organization*, 184: 388-408, 2021）。

# 職業スキルと男女賃金格差

なぜ、男女の賃金格差が存在し続けているのだろうか？

本稿では、職務を担ううえで要求されるスキルについて、「科学技術スキル」と「対人サービススキル」の男女間での違いに着目し、賃金格差が生まれるメカニズムを解明する。

山口 一男 Yamaguchi Kazuo

シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学教授

## 1 はじめに

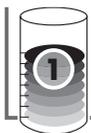
本稿は、下記の2つの研究結果の系譜をふまえて、筆者が最近行った研究(山口2023a)の主な発見内容について、新たに書き起こしたものである。第1の系譜とは、山口(2017)において、日本の男女賃金格差の要因について従来から知られている、①人的資本(学歴、年齢、勤続年数)の男女差、②雇用形態の男女差(女性の非正規雇用割合が大きいこと)、③管理職割合の男女差(女性の管理職割合が低いこと)に加え、④男女の専門職の分離が大きな要因であるという発見である。第2の系譜とは、米国においては人的資本特性が同等な男女の職業内賃金格差は小さく(Petersen and Morgan 1995)、その結果男女賃金格差は主として男女の職業分離から生じていること、また職業分離が男女賃金格差を生む理由として、イングランドらの研究(England 1992; England et al. 1994)が、女性の専門職に多い職業スキルが男性の専門職に多い職業スキルより労働市場で低く評価されているという、女性の職の価値引き

下げ(devaluation)理論を提示したことである。より具体的には、「女性の専門職に多い“nurturance skill”に対して、教育や経験に見合う賃金が支払われていない」という主張である。“nurturance”は「他者に対する情緒的および物理的助成とケア」を意味するとされる。また、これにより米国では、男女賃金格差の解消は同一価値労働同一賃金なしには実現できないとの考えも生み出した。

これらの研究系譜をふまえ、本稿では職業スキルのうち女性に少ないSTEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)系の職のスキルである「科学技術スキル」と、イングランドらの指摘する“nurturance skill”を表すと考えられる「対人サービス

### 著者紹介

1981年、シカゴ大学にて社会学Ph.D.を取得。コロンビア大学助教授、カリフォルニア大学ロサンゼルス校准教授等を経て、1991年よりシカゴ大学社会学科教授。2003年より経済産業研究所(RIETI)客員研究員を兼任。2020年度文化功労者。主な日本語著作：『ワークライフバランス——実証と政策提言』(日本経済新聞出版社、2009年)。『働き方の男女不平等——理論と実証分析』(日本経済新聞出版社、2017年、第60回日経・経済図書文化賞受賞)。



## マクロ経済データを追いかける

こんにちは。この連載では、マクロ経済学をはじめて学ぶ人をマクロ経済学の山の5合目ぐらいまでガイドしていきます。目標は、後に書くように経済全体を閉じたシステムと考えて経済現象を理解できるようになることですが、これは平たく言うと「ないものはない」という精神を身につけることです。あるいは、「打ち出の小槌は存在しない」ことが身に染みてわかることです。まだ何のことかわからないかもしれませんが、具体的な話題を通じてこのトレーニングをしていくのがトレーナーである私の仕事です。初回は、マクロ経済学で分析対象とする経済データのうち最も基本的なものについて入門的な説明をします。

### 1.1 マクロ経済学では何をするのか

マクロ経済学は、経済全体を閉じたシステムとみなして、各部分の連動を捉える学問です。言い

換えると、それ自体で経済の動き全体を表現するモデルを考え、動きのメカニズムを探る学問です。ミクロ経済学は各部分の詳細を把握する学問なので、ミクロ経済学を前提にマクロ経済学を学びます。

では、経済全体の動きはどのように捉えたらよいでしょう。それは、いくつかある主要な経済データの動きを捉えることに他なりません。経済データの動きを眺めることで、それを説明するモデルから理論的な洞察を引き出し、データに戻ってその正しさを検証します。

### 1.2 経済変動の分解

しかし、実際に手に入る生のマクロ経済データはとても複雑な動きを示します。例を見てみましょう。図1は1994年から2023年の間に観察された日本全体の消費水準のデータをグラフ化したものです。何となく右上がりの傾向を持ちつつ、穏やかなうねりも含まれ、一定のリズムで上下動し、そうかと思えば突然大きく下落しているところがあります。とても難しいですが、理解するコツが

盛本圭一

Morimoto Keiichi

明治大学政治経済学部准教授。

2011年、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）。明星大学経済学部准教授などを経て、2020年より現職。専門は経済成長、景気循環、経済政策の理論分析。

論文：“Global Corporate Income Tax Competition, Knowledge Spillover, and Growth,”（共著）*European Economic Review*, forthcoming.



## 1 福祉国家をどう捉えるか？

**福祉国家** (welfare state) という言葉は、誰しも一度は聞いたことがあるだろう。だが「福祉国家とは何か？」と問われると、答えに窮する人も多いのではないだろうか。また、福祉国家といわれて思い浮かべるものも、スウェーデンなどの北欧諸国、充実した社会保障制度、膨張する財政赤字など、そのイメージは人によってバラバラではないだろうか。

本連載では、福祉国家という言葉も、教育を含む社会保障のあり方を理解し、近年の経済学における社会保障研究の成果を整理・検討していくための概念として扱う<sup>1)</sup>。福祉国家とは、一言でいえば、**近代的な社会保障制度を有する民主主義国家**のことである。近代的な社会保障制度では、租税・社会保険料・公債など、市場で生み出された富や所得の一部から調達した公的財源を用いて、国民や市民に対して年金・失業手当・生活保護・住宅手当などの現金給付や、教育・医療・介護・保育・公共住宅・職業訓練などの現物（社会サービス）給付を行う<sup>2)</sup>。そして、その財源や給付のあり方を民主主義によって決定していく。

福祉国家は複雑である。租税・社会保険料・公債といった収入サイドの話のいったんそばに置き、

さらに日本に存在する制度に限定しても、年金保険、雇用保険、生活保護、幼稚園・保育園、義務教育（小・中学校）、高校、高等教育（大学・大学院など）、職業訓練、健康保険、介護保険、障害者福祉、生活困窮者支援など、さまざまな制度がさまざまな形で運用されている。

さらに、福祉国家を理解するためには、制度や政策の仕組みを押さえるだけでは不十分である。多様な教育や社会保障の制度・政策が、誰の、どのようなニーズに、どのように応えようとして、どのような経緯で成立したものであるかも知らなければならない。そのためには、市場や家庭といった、政府の外側の領域で何が起こっており、それらがどのように福祉国家と関連しているかについてもみていく必要がある。

## PROFILE

### 安藤道人 Ando Michihito

立教大学経済学部教授

2005年、一橋大学経済学部卒業。2007年、同大学院社会学修士。2015年、ウプサラ大学Ph.D.（経済学）。三菱総合研究所、国立社会保障・人口問題研究所などを経て、2024年4月より現職。専門は公共経済学・財政学・社会保障論。

近著：“The Association of COVID-19 Employment Shocks with Suicide and Safety Net Use: An Early-stage Investigation,”（共著、PLOS ONE, 17 (3): e0264829, 2022）, “Does Universal Long-term Care Insurance Boost Female Labor Force Participation? Macro-level Evidence,”（共著、IZA Journal of Labor Policy, 11 (4), 2021）, 『母の壁——子育てを追いつめる重荷の正体』（共著、岩波書店、2023年）。

# 新しい 環境 経済学

実証ミクロアプローチ

小西祥文

9

## 気候変動の社会的費用を考える(2) 新しいSCCへ

### 1 はじめに

前回(2024年2・3月号)は、SCC(Social Cost of Carbon: 二酸化炭素[CO<sub>2</sub>]排出1トン当たりの社会的費用)の基本的考え方、現代的な解釈・利用法について解説するとともに、これまでの推定方法とその限界や問題点について解説した。

「結局のところ、SCCは信頼できるのか?」——読者の中には、このような疑問を持った方もいるかもしれない。前回を読んでくれた方は、これまでのSCCのベースとなる気候経済モデル(Integrated Assessment Model: IAM)が、ある意味、科学的な妥協の産物であり、経済学的・科学的に看過できない不確実性を持つものであることがわかっただろう。特にPindyck(2013)は、社会的割引率、気候感応度、損害関数という3つの構成要素に関する不確実性や経済学的・科学的知見の不足が、SCCの信頼性に大きな影響を与えることを明らかにしている。

一方で、環境経済学をある程度勉強している方であれば、このような不確実性は必ずしもSCCの有用性を損なうものではないことを理解しているはずである。環境経済学には、「ワイツマン定理」(Weitzman 1974)という有名な定理が存在する。この定理は、不確実性がある場合にとりうる次善

(second-best)の政策は、社会的限界費用(Marginal Social Cost: MSC)と社会的限界便益(Marginal Social Benefit: MSB)の期待値が一致するように汚染価格を設定することであり、その汚染価格を達成するために環境税と排出権取引市場のいずれが望ましいかは、MSCとMSBの傾きの相対的な大きさのみ依存し、不確実性の大きさには依存しない、という驚くべき定理である。この定理に基づけば、SCCに大きな不確実性が存在していたとしても、その有益性は必ずしも損なわれるものではない、ということになる。一方、実際に図を描いてこのワイツマン定理を確認してみると明らかだが、より正しい情報が明らかになった後の「事後(ex post)の」最適解と「事前(ex ante)の」最適解との乖離(死荷重の大きさ)は、不確実性が大きいほど大きくなる。つまり、ワイツマン定理に基づく解釈をすれば、

小西祥文 Konishi Yoshifumi

慶應義塾大学経済学部教授。

2008年、ミネソタ大学大学院応用経済学研究科博士課程修了。Ph.D.(応用経済学)。ゴールドマン・サックス証券投資調査部証券アナリスト、ウィリアムズ大学経済学部助教授、上智大学国際教養学部准教授、筑波大学システム情報系社会工学科准教授等を経て、2020年より現職。2022年、環境経済・政策学会より学術賞を受賞。

専門は、環境政策(制度・施策)の効果を実証ミクロ経済学のアプローチで検証する「環境経済実証」。カーボンプライシング、交通と環境、脱炭素・EV政策、排出量取引市場、ライドシェアの環境効果など幅広いテーマの研究に取り組み、日本の環境政策の設計にも役立つ知見を蓄積している。



## 持ち家は子どもへのコミットメント？

Barczyk, D., Fahle, S. and Kredler, M. (2023) "Save, Spend, or Give? A Model of Housing, Family Insurance, and Savings in Old Age," *Review of Economic Studies*, 90(5): 2116-2187.

### 御子柴みなも

Mikoshiba Minamo

#### はじめに：住宅資産、高齢者介護、家族のつながり

老後の心配は尽きない。老後の資産、健康、自分の死後に残される人々など、悩みの種が多いからだ。これらの悩みと密接に関わるのが、住宅資産（持ち家）である。今回紹介する論文（Barczyk, Fahle and Kredler 2023）は、住宅資産が、高齢期における貯蓄、支出、遺産などの世代間移転に与える影響を、介護と家族に着目して分析した論文である。

持ち家は高齢者の（実物）資産であるとともに、彼・彼女らの暮らしの基盤でもある。アメリカでは、住宅資産を保有する高齢者は、賃貸住宅で暮らす高齢者よりも資産水準が高く、資産を取り崩すスピードが緩やかである。図1は、HRS（Health and Retirement Study）<sup>1)</sup>を用いて、高齢者が死亡するまでの資産の推移をプロットしたものである。図1(a)と(b)ともに、調査時点0は死亡後に行われた最後の調査時点を示しており、亡くなるまで純資産がどのように推移したのかを示したものである<sup>2)</sup>。図1(a)は、亡くなる直前の調査での住宅資産保有状況によって分類された高齢者の純資産分布の推移を示しており、住宅資産を保有する高齢者は概して賃貸住宅で暮らす高齢者よりも裕福であることがわかる。また、図1(b)は、高齢者を3つのグループ（持ち家で暮らす人、持ち家を売却後に賃貸で暮らす人、はじめから賃貸で暮らす人）に分け、彼らの純資産の中央値の推移をプロットしたものである。住宅資産を保有する高齢者は亡くなるまで純資産の取り崩しをほとんど行わない一方、住宅資産の売却を機に純資産の取り崩しが発生することがわかる。

なぜ、住宅資産を保有する高齢者の純資産取り崩しは緩やかに行われるのだろうか。答えの1つとして指摘されてきたのは、アメリカの高齢者の

多くが持ち家での余生を望み、持ち家の売却には消極的であるということだ（Venti and Wise 2004；Nakajima and Telyukova 2017, 2020）。持ち家を現金化して老後の資産に回すことは避け、貯蓄を少しずつ取り崩して生活をするのである。

これに対して、この論文では新たに介護と家族の影響に着目する。まず、高齢者が持ち家を売却するタイミングの多くが介護施設への入所と重なる。図2は、著者たちがHRSを用いて計算した、調査時点で持ち家を売却している確率（介護施設入居前に住宅資産を保有していた高齢者が、入居時に持ち家を保有していない確率）であり、持ち家売却確率は介護施設入居時に最も高いことがわかる。介護施設入居が近づくほど売却率が増加することから、将来の介護施設利用が持ち家の売却に影響を与えていることが示唆される。アメリカには日本のような公的介護保険がないため介護施設の利用は一般に全額自費負担であり<sup>3)</sup>、非常に高額であること（Kopecky and Koreshkova 2014）をふまえると、介護施設への入所資金を調達するために多くの純資産が取り崩されたのかもしれない。また、介護施設への入所は介護を必要とする親自身だけでなく子どもの意思決定も大きく影響する（Barczyk and Kredler 2018）。緩やかな取り崩しの結果として生存時に使いきれなかった資産は親の死後に子どもへの遺産となること（Lockwood 2018）を考えると、子どもによる介護のおかげで持ち家を手放さずに済んだ高齢者は、子どもへのお礼（見返し）として遺産を残すために資産を少しずつ取り崩すのかもしれない。この論文では、従来の論文において分析されてこなかった、住宅資産、介護、家族を統合的に取り入れて、住宅資産の保有が高齢期の貯蓄、支出、世代間移転に与える影響を議論している。